

自治が変わる・自治を変える

SAITAMA 自治研通信

【発行】公益財団法人埼玉県地方自治研究センター 【住所】埼玉県さいたま市浦和区高砂 4-3-5 県労評会館

【TEL】048-816-8866

【FAX】048-836-1113

【HP】<http://www.saitama-jichi.jp/>【Eメール】info@saitama-jichi.jp

年頭にあって

本年も皆さんとともに自治研究を進めていきます

埼玉県地方自治研究センター
理事長 浪江 福治

あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

昨年はコロナウイルスにより、人が集まる多くの催しものが断念せざるを得ない状況でした。この状況はしばらく続くように思われます。

感染症は、予防と治療をしっかりとしないと収まらないと思います。ここの体制を国全体の機能として築くことが重要です。

しかし、安倍内閣では、公立病院の統廃合・機能縮小が進められてきました。とりわけ感染症医療機関縮小は深刻です。併せて、医療機関に従事する人材も脆弱になってきていました。社会保障と医療を壊してきたのです。

今回のような、コロナウイルスのまん延によって、国による医療機関の貧困さも明らかになったといえます。感染に気を付けて行動することは必要だが、国民に「自己責任とも言える『自粛』」を促すだけでは国の責任を放棄していることとなります。

一方で、「経済対策」と称して「Go To キャンペーン」が進められました。感染に気をつけろと言いながら「税金を使って、旅に行け、食べに行け」とキャンペーンしたことは、感染症の対策としては逆行しているのではないのでしょうか。

むしろ税金投入は、医療関係対策の充実と感染症対策の影響によって収入が無くなり生活が厳しくなっている人々に直接援助することが重要です。人々が安心できる社会を取り戻すことが、真の意味での経済対策です。

税金の使い方であれば、してはいけない戦争のために、「敵基地攻撃能力」として莫大な防衛費に年5兆円を超える巨額を費やすよりも、コロナ対策に使うことの方が、よっぽど経済対策になりえると思います。

実際に国民・市民と向き合い仕事をするのは地方自治体です。自治体の役割強化が求められています。国の自治体に対する対応は、あまりにも貧困で下達主義です。

本年も皆さんとともに自治研究を進めていきたいと思えます。

国の予算をしてみよう

2月13日公開セミナー開催

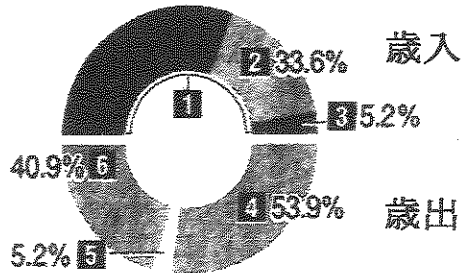
2月13日（土）14時から県労評会館会議室

で、新年度予算に関する例年の公開セミナーを開催します。コロナ災害が蔓延する中ですが、2月予算議会を控えて例年の参加者から参加申し

込みが来ています。

2021年度予算案のポイント

- ❶ 歳出は9年連続で過去最大 106兆6097億円
- ❷ 社会保障費は過去最大 35兆8421億円
- ❸ 予備費はコロナ対応の5兆円で過去最大



- ❹ 税収は11年ぶり減 57兆4480億円
- ❺ その他収入 5兆5647億円
- ❻ 国債発行(新たな借金)は11年ぶり増 43兆5970億円

■2021年度当初予算案に盛り込まれた主な事業

- ◆ 感染症対策で小児外来や一般診療の診療報酬を加算 434億円
- ◆ 介護報酬と障害福祉サービス等報酬の引き上げ 282億円
- ◆ デジタル庁設置関連費 81億円
- ◆ 公立小学校の35人以下学級の実現(来年度は小2を対象に実施) 3億円
※義務教育費国庫負担金への影響額
- ◆ マイナンバーカードの取得促進 1001億円

—朝日新聞 12月22日朝刊より—

この図を見ての違和感、まず感じたのが、マイナンバーカードの取得促進1001億円と35人学級の3億円です。昨年もマイナポイントのためにカードを作ろうというコマーシャルが人気俳優を使って垂れ流しされました。「いまやるべきこと？」と疑問に感じます。感染症対策の診療報酬加算434億円と比較しても変です。

106.6兆円の総額については、3年連続の100兆円越えとなりますが、それぞれの新聞が記事の中で指摘している通り、20年度3次補正予算との15か月予算とみると122兆円となり、当初予算を少なく見せて、発行国債などを少なく見せる効果もあります。

2021年度一般会計歳出所管別内訳

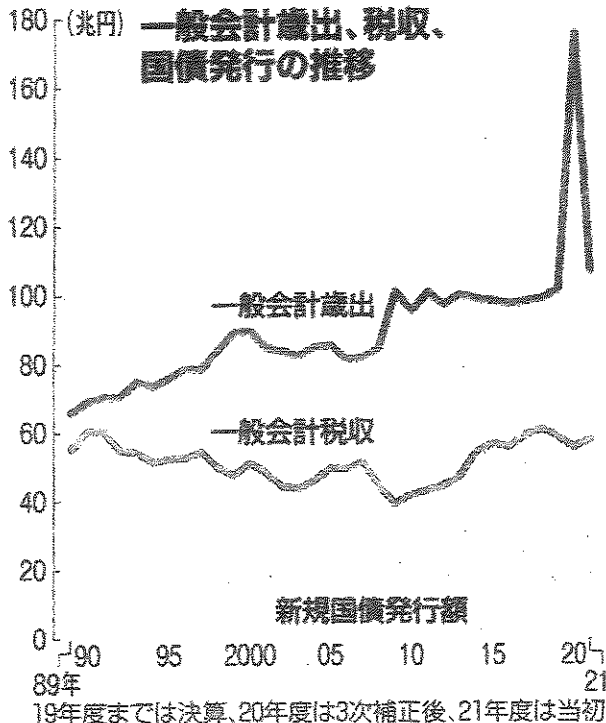
所管	概算額
皇室費	124 (7.3)
国会	1312 (2.1)
裁判所	3254 (0.4)
会計検査院	168 (▼1.5)
内閣	3801 (2.1倍)
内閣本府等	3兆6435 (▼0.9)
警察庁	3235 (▼4.1)
デジタル庁	368 (—)
総務省	16兆5952 (0.5)
法務省	7431 (▼5.8)
外務省	6959 (▼2.3)
財務省	25兆0248 (1.5)
文部科学省	5兆2980 (▼0.2)
厚生労働省	33兆1380 (0.5)
農林水産省	2兆1234 (▼0.6)
経済産業省	9170 (▼1.8)
国土交通省	6兆0578 (▼0.3)
環境省	3233 (▼0.2)
防衛省	5兆3235 (1.2)
コロナ予備費	5兆0000 (—)
予備費	5000 (0.0)
合計	106兆6097 (5.7)

※単位は億円。カッコ内は20年度当初予算比増減率%、▼はマイナス。消費税増税に伴う特別措置の影響は除く

—毎日新聞 12月22日朝刊より—

この所管別内訳をみて最初に目を奪われたのは「コロナ予備費」5兆円です。自然災害などに対応する通常の予備費は5千億円で、その10倍の予算が組まれています。20年度の補正でも10兆円の予備費が計上されましたが、国会の審議もなしで政府が用途を決めることができる予備費計上は問題です。「GOTO事業が感染拡大を生んだ」という国民の認識が定着している中で、さらに追加予算も組まれています。本当に感染拡大防止や医療従事者への支援や医療体制の充実に使われるのか、国会論戦とともに国民による厳しい監視が求められます。

そもそも、感染拡大期にあるのに厚生労働省の所管費が、昨年33兆0336億円だったものが、33兆1380億円にしか増額されていないことに疑問を感じます。



19年度までは決算、20年度は3次補正後、21年度は当初
—朝日新聞 12月22日朝刊より—

21年度の税収見込みは20年度よりも6兆円減少して57兆4480億円となっています。この見込みも少し甘いような気がしますが、その結果新規国債発行が大幅に上昇し43兆5970億円を見込んでいます。発行残高は990兆円となり1000兆円目前です。コロナ災害対策があるので国債発行を否定はできませんが、それならばなぜ軍事費が来年度予算でも膨張するのでしょうか。毎年のように指摘することですが文部科学省の予算より防衛省予算が多いことに強い憤りを感じます。

I 令和3年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	89兆8,400億円程度 (20年比7,387億円、▲ 9,000億円程度、▲1.0%程度)
② 地方一般歳出	75兆4,400億円程度 (20年比8,480億円、▲ 4,100億円程度、▲0.5%程度)
③ 一般財源総額	63兆1,432億円 (20年比4,318億円、▲ 2,286億円、▲ 0.5%)
・水準超経費を除く 交付団体ベース	61兆9,932億円 (20年比7,518億円、+ 2,414億円、+ 0.4%)
④ 地方交付税の総額	17兆4,385億円 (20年比8,882億円、+ 8,503億円、+ 5.1%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	39兆9,021億円 (20年比5,452億円、▲2兆6,431億円、▲ 4.4%)
⑥ 地方特例交付金等	3,577億円 (20年比2,007億円、+ 1,570億円、+ 78.2%)
⑦ 臨時財政対策債	5兆4,796億円 (20年比3,398億円、+2兆1,398億円、+ 74.5%)
⑧ 財源不足額	10兆1,222億円 (20年比5,285億円、+5兆5,938億円、+ 123.5%)

※一般財源総額、地方税及び地方譲与税については、令和2年度改定予算の特例分(2,145億円)を除いている。

主な歳入歳出の概要

通常収支分		(単位:兆円、%)			
区分	3年度 A	2年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	
地方税	38.3	40.9	▲ 2.7	▲ 6.5	
(猶予特例分除き)	38.1	40.9	▲ 2.9	▲ 7.0	
地方譲与税	1.8	2.6	▲ 0.8	▲ 29.2	
(猶予特例分除き)	1.8	2.6	▲ 0.8	▲ 30.2	
地方特例交付金等	0.4	0.2	0.2	78.2	
地方交付税	17.4	16.6	0.9	5.1	
国庫支出金	14.8	15.2	▲ 0.4	▲ 2.7	
地方債	11.2	9.3	2.0	21.2	
臨時財政対策債	5.5	3.1	2.3	74.5	
臨時財政対策債以外	5.8	6.1	▲ 0.4	▲ 6.1	
その他	5.9	5.9	▲ 0.0	▲ 0.4	
計	89.8	90.7	▲ 0.9	▲ 1.0	
一般財源	63.4	63.4	▲ 0.1	▲ 0.1	
(猶予特例分除き)	63.1	63.4	▲ 0.3	▲ 0.5	
(水準超経費を除く交付団体ベース)	62.2	61.8	0.5	0.7	
(猶予特例分除き)	62.0	61.8	0.2	0.4	
給与関係経費	20.2	20.3	▲ 0.1	▲ 0.7	
一般行政経費	40.9	40.4	0.6	1.4	
うち補助	23.0	22.7	0.3	1.2	
うち単独	14.8	14.8	0.1	0.5	
うちまち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0	
うち地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0	
うち地域デジタル社会推進費(仮称)	0.2	-	0.2	皆増	
公債	11.8	11.7	0.1	0.7	
(猶予特例債除き)	11.6	11.7	▲ 0.1	▲ 1.1	
維持補修費	1.5	1.4	0.0	1.6	
うち緊急浸透推進事業費	0.1	0.1	0.0	22.2	
投資的経費	11.9	12.8	▲ 0.8	▲ 6.6	
直轄補助	5.7	6.6	▲ 0.9	▲ 14.1	
単	6.2	6.1	0.1	1.6	
うち緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0	
うち公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.5	0.0	0.0	
うち緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.3	0.1	33.3	
公営企業繰出金	2.4	2.5	▲ 0.1	▲ 2.1	
水準超経費	1.2	1.7	▲ 0.5	▲ 31.5	
計	89.8	90.7	▲ 0.9	▲ 1.0	

※ 精査中のものであり、今後、異動する場合があります。
※ 表示単位未満四捨五入の關係で額上げと合計が一致しない場合があります。

—総務省自治財政局の地方財政対策省より—

当初予算と一緒に総務省からは「21年度地方財政対策」が発表されました。詳しい解説は2月13日の公開セミナーで菅原氏から受けたいと思います。3月発行予定の『埼玉自治研』にも掲載する予定です。

一般財源総額が水準超経費を除いて62兆円前年比2000億円増、地方交付税は前年比8500億円の17兆4千億円ですが、この間徐々に削減されてきた臨時財政対策債が5兆4700億円と増加しています。

20年度のコロナ対策臨時交付金(3兆円)に該当する項目はないので、先に述べた予備費との関連を含めて国会議論の中でどのようになってくるか注目する必要があります。

主に特徴のある項目を拾ってみると、

地域デジタル社会の推進

地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費（仮称）」各2,000億円を計上（21・22年度）地域デジタル社会形成に向け想定される取組（例）

- ・デジタル社会の恩恵を高齢者など多くの住民が実感できるためのデジタル活用支援
- ・地域におけるデジタル人材の育成・確保
- ・条件不利地域等におけるデジタル技術を活用したサービスの高度化
- ・デジタル技術を活用した安心・安全の確保
- ・デジタル技術を活用した観光振興や働く場の創出など魅力ある地域づくりの推進
- ・中小企業のデジタルトランスフォーメーション支援

保健所の恒常的な人員体制強化

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、保健所の恒常的な人員体制を強化するため、保健所において感染症対応業務に従事する保健師が現行の1.5倍となるよう、2年間で約900名（現行：約1,800名⇒令和4年度：約2,700名）増員する

まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地方公共団体が、地域の実情に応じ、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、令和3年度においても、引き続き1兆円を確保

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進を図るため、国直轄・

補助事業の地方負担について、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」と同様、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債又は補正予算債により措置

※ 対策の初年度（令和3年度）については、令和2年度第3次補正予算により措置

地方回帰支援の推進

地方回帰への太い人の流れを創出するための施策を推進できるよう、地域おこし協力隊の取組強化や地域プロジェクトマネージャー、地域の魅力・価値向上に向けた人材活用に要する経費に対して、地域要件を緩和した上で、地方財政措置を講ずる

会計年度任用職員制度の平年度化に伴う影響への対応

会計年度任用職員制度の平年度化による期末手当の支給月数の増によって生じる経費について、一般行政経費（単独）等を増額

- ・一般行政経費（単独）651億円
- ・公営企業繰出金13億円

地方公共団体の資金繰りへの対応

令和3年度の資金繰り対策に万全を期すため、臨時財政対策債に対する公的資金の引受けを1.1兆円増額するとともに、減収等に対応する特別減収対策債や特別減収対策企業債の延長の措置を講ずる

一番最初に挙げているのは「デジタル化」で2年間各二千億円です。学校のデジタル教科書の議論などもありますが、行政全般でデジタル化に向いているところ、人に頼るしかない保健所や保育所のことを考えると、もっと使い道があるのではとも思います。

資料を載せませんでした。待機児童対策で保育所整備の予算も組まれています。公立保育所の建設費に対する補助金の復活が急がれます。感染症病棟は80%が公立・公的病院であることから公立の重要性がわかります。